

オーバーツーリズム対策に苦慮する欧州諸国

◆訪日外国人旅行者数は4,000万人が射程内だが、欧州では倍以上の国もある

日本では、2024年の訪日外国人旅行者数が過去最多の3,687万人となり、消費額も過去最高の8.1兆円を記録した。25年は4,000万人を超えると予想される。

しかし、欧州には日本の倍以上の数の外国人観光客を迎え入れている国があり、多様なオーバーツーリズム対策を講じている。日本にも参考になりそうだ。

◆フランスは1億人超えで世界首位、スペインは消費額ではフランスを上回る

国連によると、世界の観光需要は新型コロナウイルスの感染拡大前の水準に戻り、国際観光客数の合計は14億人に達する。

フランス観光省は25年1月、24年の外国人旅行客数が1億人を超え、スペインなどを退けて世界で首位に立ったと発表した。スペインも、外国人観光客数は23年比10%増の9,400万人に上り、過去最多となったと発表している。

一方、外国人旅行者の消費額は、フランスが710億ユーロ（約11兆円）だったのに対して、スペインは1,260億ユーロ（約20兆円）でフランスを上回る。フランスの観光担当相は、「外国人客1人当たりの支出額を増やし、滞在期間を延ばしてもらう取り組みを行う必要がある」としている。

◆地元に貢献しないクルーズ船を制限、観光客から入場料徴収、民泊規制

外国人旅行客数の増加は、必ずしも訪問地の経済に貢献するとは限らない。

フランスの代表的な保養地であるニースは、25年夏からクルーズの運航禁止を検討している。1月のフィガロ紙によると、ニースの市長は運航禁止の行政命令を発動する計画があるとし、「消費はせずにゴミだけを残すクルーズ船舶はわが地域には不要」と批判した。24年には、ニース港に117回クルーズ船舶が入港しており、地中海の24港への入港は延べ1,691回に及ぶ。

オーバーツーリズムが深刻化するイタリアのベネチアは、既に21年にクルーズ船の入港を禁止している。24年には、団体旅行の人数を1団体25人に制限し、騒音対策のために拡声器の使用も禁じた。さらに、宿泊費を地元に落とさない「日

帰り観光客」を対象として、24年4～7月の週末と祝日などの計29日に入島税を試験導入したが、25年には計54日に拡大し、3日前から当日までの予約者に対する料金も倍額の10ユーロに引き上げた。24年の徴収額は約240万ユーロに上った。

イタリア全土でも対策に追われている。25年はカトリック教会の「聖年」にあたるためだ。25年ごとに開催される特別な宗教行事で、ローマとバチカンには世界各国から約3,000万人が訪れると予想されている。ローマは、トレビの泉を訪れる観光客の人数を制限、有料化も検討している。

イタリアでは、民泊のような観光客向けの短期賃貸物件が急増しているが、政府は、貸主が宿泊者の身元を直接確認することを義務化した。テロ対策の意味もあり、鍵の受け渡しのためのキーボックスを利用したセルフチェックインができなくなる。既にフィレンツェでは同様の規制が導入されている。貸主は、宿泊者の個人情報などを警察に提出する義務を負う。

◆外国人を対象とした二重価格や、繁忙期価格設定も

観光客を対象とした民泊の増加が、地元住民のための住居費の高騰を招くという事案も発生している。欧州の住宅価格は過去10年足らずで48%上昇している。

スペインのサンチェス首相は25年1月、国内の住宅価格高騰に対処するため、短期賃貸の規制や、欧州連合（EU）域外の市民が購入する不動産に最大100%の税金を課す方針を発表した。家賃の高騰が著しく、投機目的の不動産購入を制限して居住者向けを優先する狙いがある。

フランスのパリの観光名所ルーブル美術館は、建物の老朽化や入館者の増加が深刻な問題となり、早急の修繕や改装が必要となっていた。24年の訪問者は約870万人で、約8割が国外からだった。同美術館は1980年代にも、年間400万人の訪問者を想定して改修したが、現在では当時の想定の2倍を超えている。25年1月マクロン大統領は、大規模な改修計画を公表した。改修費の資金調達の一環として、「EU域外からの訪問者」の入館料が、26年1月に引き上げられる見込みだ。

ギリシャでは24年12月、新たな税法が可決・施行されたが、その中には、クルーズ船入港者への新たな課税や、宿泊にかかる気候変動レジリエンスフィーの増額などの措置が盛り込まれた。

観光目的で、ギリシャの港に下船する乗客に料金が課される「クルーズ料金」

については、乗客1人ごと、港ごとに課され、金額は時期により変動させる。たとえば、人気の高いミコノス島とサントリーニ島の港での下船は、6月～9月は20ユーロだが、11月～3月は4ユーロとなる。徴収した収益は、インフラ整備、観光事業の強化に使用される。

また、気候変動レジリエンスフィーに関する改正の一環として、ホテルや短期賃貸物件などへの宿泊にかかる税を増額する。その結果、4月～10月のホテルの宿泊税は、1～2つ星は2ユーロ、5つ星は15ユーロとなる。得られた収入は、自然災害の予防と復旧、観光産業を支えるインフラプロジェクトなどに充てられる。

◆日本でも、地元住民に恩恵が還元されるような対策が急がれる

オーバーツーリズムは、日本でも、入場料の二重価格の導入の議論や、自治体ごとに宿泊税の導入や値上げの検討が行われているが、欧州の例を参考に早急に対策を講じる必要がある。

また、訪日客が確実に訪問地にお金を落とし、地元民の生活や日本経済にいかに関与してもらうかを考える必要があるだろう。単なる観光客の増加は、交通・ゴミ・事件・事故などで地域インフラへの負荷を増し、生活環境を悪化させる。

東京のかっぱ橋道具街は、包丁など台所用品で外国人に人気だが、外国人オーナーによるインバウンド向けの店も増えているという。従業員も英語や中国語などが話せる外国人だ。パウダースノーが人気の白馬村では、外国人向けの飲食店が多く、看板やメニューは英語、従業員も外国人だ。別荘の人気も高く、地価や家賃が高騰し、物価の上昇もあり、白馬村を離れる住民も出てきている。地域活性化にはなっても、従来からの住民へのメリットという意味では疑問も生じる。

外国の旅行会社が日本に拠点を設ける動きもあるという。外国人向けのノウハウにあった旅行の提案などがされればよいことではあるが、一方で日本の旅行会社の商機が奪われる可能性がある。

民泊の増加も課題だ。東京都北区では、23年に住宅地にアパート用として建設されたはずの集合住宅を、別の業者が買い取り、24年に民泊施設として運営を始めた。騒音や火の付いたタバコのポイ捨てなど、地元住民とトラブルになっている。区の保健所は、不許可の要件に該当しなかったので許可したと言うが、今後はこうしたトラブルを未然に防ぐ手立てが必要になると思われる。【赤山英子】